

ただ 町政を質す!!

令和 4 年第 2 回町議会(定例会) 一般質問には、5 人の議員が登壇し、多岐に渡り白熱した議論が展開されました。 ※一部要約して記載

一 般 質 問



渡辺 清夏 議員

オンライン・リモート授業を行える時期は?

19



佐藤 昇 議員

丸瀬布昆虫館の整備・充実を

20



白幡 隆一 議員

避難施設としてメトロプラザの運営は

21



戸松 恵子 議員

遠軽町役場の男性職員の育児休業の取得がないが、その要因は

22



阿部 君枝 議員

带状疱疹に関してもっと町民に周知すべきでは

23

ここが聞きたい!

一般質問とは?

一般質問は、町の行政全般(一般事務)に関し、執行者の所見や疑義について質問できるものです。

質問する議員も、受ける執行機関も十分な時間が必要なことから通告制とし、事前に質問内容を通告することとしています。

本町議会では質問と答弁がかみ合うように、全文通告制がとられています。

再質問からは、一問一答方式が採用されており、回数に制限なく質問時間を一議員 30 分以内としています。

ただ 町政を質す!!

一般質問

渡辺 清夏 議員



問

オンライン・リモート授業を行える時期は?

令和4年度中に順次開始していきたい。

答

実施し、通信環境が整っていない家庭へのモバイルルーターの貸し出しをするための機器の購入も

問

多様な学習機会の確保について伺います。
令和元年より一人一台の情報端末配備の「GIGAスクール構想」が文部科学省より示され、遠軽町では令和3年3月の時点でパソコン・タブレット配置等の「一人一台端末」が実現されています。

令和3年4月の総務・文教常任委員会で「GIGAスクールサポーター配置支援事業」の趣旨として、災害や感染症の発生等による学校の臨時休校等の緊急時においても、ICTの活用により全ての子供たちの学びを保障

できる環境を早期に実現する必要があると述べられており、遠軽町においても、コロナウイルス感染症の蔓延が進み、臨時休校等になった場合でも

端末を活用した家庭学習の充実が求められています。
そこで、オンライン授業やリモート授業を行える環境について、現時点での遠軽町の整備状況と利用可能時期について伺います。

実施し、通信環境が整っていない家庭へのモバイルルーターの貸し出しを行うっており、令和3年度においては、国の事業であるGIGAスクールサポーター配置支援事業を活用し、各学校の教職員を対象とした、GIGAスクール構想運用検討委員会を設置し、協議を行ってきているところがあります。

令和4年度中には、各学校において、具体的な活用方法を検討した中で、準備が整った学校から順次開始していきたいと考えています。

教育長

家庭でのインターネット利用環境について、学校を通じて保護者へのアンケート調査を

再問

自営業の保護者の方や、ひとり親世帯の方からは、コロナウイルス蔓延の中で、学校に通わせることで子供が濃厚接触者となったり、感染した者となれば、お店を閉めなければならず、兄弟が

子どもの家庭にあつた学習環境へ



いれば学年ごとの臨時休校に対応してさらにお店を閉めなければなりません。このような状況が続けば、生活を送ることがすら困難になってきます。オンライン授業やリモート授業が全てを解決するとは思っていませんが、せめて登校して授業を受けられるか、オンライン授業やリモート授業を受けられるかの選択肢を与えていただきたい。

こういった家庭からの声も私に届いている中、希望する家庭だけでもなるべく先行して対応できませんか？

教育部総務課長

教育委員会、学校、保護者等の間で確認の共有が必要となってきますが、課題の解決を図りながら早期実現に向けて取り組んで参りたいと思います。

一般質問

佐藤 昇 議員



町政を質す!!

問 丸瀬布昆虫生態館は、道内唯一の昆虫等が多く生息する教育的施設として人気を博していますが、ここ数年の施設の老朽化に伴い、維持・管理が厳しい状況になっており、施設の存続を危ぶむ声も出てきています。

各公共施設の今後の方向性は検討を進めていくということですが、次の2点について見解を。

1 昆虫生態館は遠軽町の特色ある一つの観光スポットでもあり、収支面のみにしぼられず、特性などを盛り込んだ議論が必要であり、今後とも整備・充実を図っていくべ

きと考えるが。

2 現在、修繕が必要な箇所も出てきていることから、厳しい町の財政状況は一定理解するが故に、一つの取り組みとして昆虫館のPRも兼ね、町のホームページ等で広く全国に向け「ふるさと納税」や「指定寄付」等を募る施策展開が図られな

教育長

1 当該施設は24年間、いこいの森利用者を始め、町内小・中学校の社会科見学等を含め、多くの方に利用されています。昨年度にまとめた「遠

答

身の丈に合った形で運営したい

問

丸瀬布昆虫館の整備・充実を



昆虫生態館の今後は

軽町社会教育施設長寿命化計画」での健全化判定は比較的良好な施設状態を保っています。

今後も多くの方に利用いただけるよう、必要に応じ施設修繕等を行っていきませんが、町の財政状況を踏まえ、過度な負担とならない身の丈にあつ

た形で運営したいと考えています。

2 小破修繕が必要となる箇所はありますが、今後行われる「行財政改革」も踏まえ、施設の運営方法、財源確保について検討したいと考えています。

再問 平成29年3月の一般質問で、ふるさと納税の具体的事業を明記した形での寄附金を募ることが有効と答弁しているが、どう考えているか。

企画課長

コロナの関係で、医療従事者を支援するためのふるさと納税も別立てで

事業として行ってきた経緯があります。そうした方法や、企業版ふるさと納税という制度もあり、今後そうすることも検討したいと考えています。

問 労働者協同組合施行に対する町の考え方は

答 国などの情報も見ながら検討したい

問 「労働者協同組合法」が本年10月1日から施行されます。施行に向けて町の考え方を伺います。

町長 現在町内にあるNPO法人等、法人格を有する団体との兼ね合いも懸念されるのではと考えています。また、国や道からの情報も届いていないことから、情報の発出状況も見ながら必要に応じて検討していくものと考えています。

町政を質す!!

一般質問

白幡 隆一 議員



問 本年8月に開業が予定されているメトロプラザは「災害避難施設」としての機能を有するとされていますが、町民の安全・安心という観点から、収容人員、備蓄品の内容、災害時におけるメトロプラザを利用した避難訓練などの計画はどのようなになっているのか伺います。

町長 災害発生時に芸術文化交流プラザを避難所として運営した場合についてであります。収容人員は、最大500人を想定しております。

備蓄の内容については、毛布、水、食糧のほか、



防災備品の備えは

生理用品、ミルクなどを備蓄してまいります。また、災害時における芸術文化交流プラザを利用した避難訓練については、他の避難を利用した避難訓練と併せて訓練内容を工夫して行っております。

危機対策室参事

衛生用品は、避難後の

再問 避難者のプライバシーの確保、歯ブラシなどの衛生用品などの備蓄は。

危機対策室参事 一般避難者は、基本徒歩避難としていますが、障がいのある方、要支援者については、駐車場使用も考えています。

再問 災害発生時、障がいのある方、歩行困難な方は車での避難となるが、メトロプラザ駐車場の利用は可能か。

状況において準備をしていく用意があります。プライバシー対策は、プライバシーシート、施設の間仕切りスペースの利用などを考えています。

再問 避難者が増えた場合の備蓄予備については。

危機対策室参事

備蓄数は賞味期限の点で一定量の保管とされています。

このうち、段ボールベッドは、200個を目標に進めているところで

再問 メトロプラザは今

問

避難施設としてメトロプラザの運営は

500人の避難収容数と備蓄品は準備されている

答

後将来の町のためにも、文化施設以外の役割が期待されるが。

危機対策室参事

本施設は浸水想定区域外にあり、耐震設計、非常用電源設備、物品搬入に便利な設計など、災害対応施設としても期待できる点が多いことから、現役場庁舎が被害の場合、対策室の代替施設としての有効活用も検討していきたいと考えています。



防災施設としての活用は

一般質問

戸松 恵子 議員



問

遠軽町役場の男性職員の育児休業の取得ができないが、その要因は

答

男女問わず働きやすい職場環境の実現を図っていく

問 男女ともに子育てと仕事を両立しやすい職場の環境作りが求められています。核家族化が進み、女性が出産し、子育てをしていく上で、パートナーである男性の育児休業の取得はとても重要で

務化され、有期雇用者の取得要件も緩和しました。しかしこれまで遠軽町役場の男性職員の育児取得がありませんが、その要因について伺います。

町長 ここ数年で上昇傾向にはあるものの女性に比べ低い水準となっております。さらに北海道内の町村職員に限りまして

て」を議決いただきました。こうした法整備の下、男女問わずワーク・ライフ・バランスのとれた働き方ができる職場環境の実現に向け、当町としても育児休業の取得を促進してまいりたいと考えております。

ジェンダーギャップの少ない北欧のノルウェーやスウェーデンの取得率は90%近くですが、日本は令和2年度の地方公務員で13・2%です。

において、男性の育児休業取得の浸透が不十分であるということが要因の一つと推測いたします。

昨年6月に「改正育児・介護休業法」が成立し、今年の4月から企業側から従業員への育児制度の通知と意思確認が義務

本定例会で、「遠軽町職員の育児休業等に関する条例の一部改正につい



男女ともに子育てと仕事のしやすい職場づくりを

再問 民間の企業では、男性の育児制度があることすら知らない人がいるようです。アンケートで、育児を取得しなかった理由の上位3つは・人手が不足するから・会社に制度がないから・職場が取得しづらい雰囲気だった、ということですか。遠軽町の役場内ではこのようなことはなかったですか。

総務課長 役場の中でそのような状況はないと考えております。

再問 父親が家事・育児に関わるほど、第2子以降の出生割合が高くなる傾向があり、少子化対策として父親の仕事の時間は、通勤も含めて9時間半以内がいいと言われていますが役場の労働時間の実態はどうですか。

総務課長 時間外労働の上限は月45時間ですが、実態はありません。

再問 長時間労働の是正や「育児を取ります」と安心してあたりまえに言える世の中でなければなりません。育児を取得した中小企業には「両立支援等助成金」を政府から受ける制度があります。民間企業にもぜひ取り組みを広めてほしいので、役場職員は町民の見本として、率先して育児を取るべきだと思いますが。

総務課長 育児休業取得促進は社会全体として必要だと考えております。

ただ 町政を質す!!

ただ 町政を質す!!

一般質問

阿部 君枝 議員



問

带状疱疹に關してもっと町民に
周知すべきでは

答

老人クラブ・健康教育等で伝えて
いく

問 带状疱疹は、成人の

およそ9割は体内にヘルペスウイルスの一種、水痘・带状疱疹ウイルスを持つっていると考えられます。60代を中心に50〜70代に多く生じる病気ですが、疲労、ストレスで若い人に発症することもあります。高齢者が多く、50歳以上が全体の65・7%を占め、80歳まで約3人に1人が発症しています。

治療の基本は、水痘・带状疱疹ウイルスの増殖を抑えるための抗ウイルス薬の全身投与です。内服薬と注射薬があり、皮膚症状が重い場合や痛

みが強い場合は入院して点滴治療を行うこともあります。理想的には皮膚出現後3日以内に開始することが望ましいとされています。

また、带状疱疹の合併症「带状疱疹後神経痛」(PHN)は神経の損傷により皮膚症状が治っても3か月以上痛みが続いた状態を呼びます。带状疱疹を発症した50歳以上の2割の方が带状疱疹後神経痛になると言われ長期に残存する可能性があります。

そこで、本町においても更なる高齢化が予想されることから発症を未然

に防ぐ対応が求められます。

带状疱疹についてのこれまでの取り組みと今後どのように取り組まれるのかについて伺います。

町長 高齢者や糖尿病などの生活習慣病のある人に発症する可能性が高い

と言われておりますので高齢化が進むことにより带状疱疹を発症する方が増えることが予想されます。本町においては、随時受け付けている带状疱疹を含む健康相談及び保健師の家庭訪問などの取り組みで带状疱疹に関する相談実績があります。

また、今後の取り組みについては、ホームページや老人クラブの健康教育等で町民に対し带状疱疹に関する情報提供を行ってまいります。

再問 带状疱疹は、一度

だけでなく何度も発症す



る可能性があります。

また、带状疱疹後神経痛で、数年間苦しまれていた方や糖尿病・がん等で免疫力が低下した方にも带状疱疹ワクチン接種で予防が出来ます。

ワクチン接種推進を町民の方に進めていただきたいと考えるが。

保健福祉課主幹

国では、定期接種化に向けて議論をしています。今の段階では任意接種で実施されていますが、安全性・有効性・期待される効果について議論されています。

今後の国の方針に基づいて本町も検討してまいります。なお、町内でも任意接種が可能な病院はあることから、健康相談等の機会に伝えていきたいと考えています。